

令和7年度大田区議会セーラム市親善訪問調査 概要

- ◆期 間 令和7年12月8日(月)～12月13日(土) 6日間
- ◆訪問都市 アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 セーラム市、ボストン市  
 ニューヨーク州 ニューヨーク市
- ◆団 員 団 長 田村 英樹 副団長 中坪 悦子 団 員 天坂 大介  
 団 員 あまの 雄太 団 員 杉山 かずのり
- ◆行 程

	月 日	都 市 名	スケジュール
1	12月8日(月)	東京(羽田) 発 シカゴ 着 シカゴ 発 ボストン 着 セーラム市	日本航空 JL010 (エコノミークラス)  アメリカン航空 JL1457 (エコノミークラス)  ピーボディー・エセックス博物館訪問 ピーター氏宅にて夕食会
2	9日(火)	セーラム市	セーラム市長表敬訪問 ニュー・リバティ・イノベーション・スクール訪問 ホストファミリーとの夕食会
3	10日(水)	ボストン市   ボストン 発 JFK 着 ニューヨーク市	MITメディアラボ視察 カーキー・デロング講師(ホストファミリー)からの講義 ボストン交通局視察 ボストンチルドレンミュージアム視察 アメリカン航空 AA4687 (エコノミークラス)
4	11日(木)	ニューヨーク市	バッテリー・アーバン・ファーム視察 ブルックリン STEAM センター ブルックリン・ブリッジ・パーク
5	12日(金)	JFK 発	日本航空 JL003 (エコノミークラス)
6	13日(土)	東京(羽田) 着	

◆経 費 等

(1) 議員5人分 計10,768,710円

内 訳 (1人あたり 2,153,742円)	航空賃など交通費、 視察経費他	1,749,407円	航空賃、空港税、空港施設使用料、現地車賃、 通訳料、添乗員同行費用、視察経費他
	宿 泊 料 他	380,276円	宿泊料金、食事料金(昼・夕)
	宿泊手当 他	24,058円	宿泊手当、渡航雑費等

(2) 宿泊ホテル等

セーラム市      ホウソンホテル (2泊)  
 ニューヨーク市 シェラトンホテル (1泊)

はじめに

団長 田村 英樹

令和7年度セーラム市親善訪問調査団は5名の団員で構成し、12月8日（月）から13日（土）の3泊6日の行程で、アメリカ合衆国マサチューセッツ州セーラム市、ボストン市、ニューヨーク州ニューヨーク市を訪問し、それぞれ友好親善交流並びに施策調査・研究を行った。

この訪問団の結成から訪問に至るまでに計9回の団会議を重ね、調査先・調査事業等の整理や、セーラム市での親善交流の内容等について協議を行った。特に、訪問日程については、セーラム市長選挙やホリデーシーズンを考慮することや、昨今の社会情勢等を十分精査した形での検討を心掛けた。

派遣の目的については、「大田区との姉妹都市であるアメリカ合衆国マサチューセッツ州セーラム市との友好・親善の促進を図り、あわせて同国他都市の主に産業・教育の実情等を調査研究し、区政に反映させる。」とした。

第6回調査団会議（9月10日）では、訪問に際しての事前勉強会について協議を行った。調査団から明治大学名誉教授の青山侑先生に講演をご依頼申し上げたところ、10月16日に事前勉強会を開催することに決定。内容は、①ニューヨーク・ボストン等米国諸都市におけるTOD（公共交通指向型開発）の実例、②ニューヨーク等における公立学校の特徴についてとし、当日は多くの議員・理事者の方々にご出席賜り、各事業の知見を共々に深めることが出来た。

視察先については、ホストファミリーとしてご協力いただいているカーキー・デロングさんがマサチューセッツ工科大学で教鞭を執られていることから、ご自身が研究されている環境問題についてSTEAM教育の観点から講義いただける事になったり、同大学のMedia Lab（メディアアラボ）での視察の受け入れが可能となったりと、短い行程の中に多彩な受け入れ先を確保できた。

渡米前の10月26日（日）、池上会館で行われた「大田区立中学校生徒海外派遣」報告会に参加した際、セーラム市への派遣生徒たちが胸を張り、自身がアメリカで体験した様々な出来事やそれに対する考察を英語でスピーチしている姿を見て、この事業を通してコミュニケーションの大切さや、お互いを尊重することの大切さなどを体験することで、一回りも二回りも大きく成長されたことを実感した。

改めて、区立中学校生徒の交流事業に汗を流してくださっているピーター・ドーラン氏はじめ、多くのホストファミリーの方々、また陰に陽に当事業にご尽力下さっている方々に心からの感謝の言葉を贈りたいと考える。

セーラム市のピーポディ・エセックス博物館に到着して最初にご案内いただいたのは、2025年の夏、大田区の中学生28名が海外派遣でセーラム市を訪問した際に、折り紙堂スタジオのリチャード・アレクサンダー氏とマイケル・ラフォッセ氏が運営するワークショップで、日本風の折り紙とアメリカ風キルトシステムを用いて、それぞれがデザインした9つのセルのキルトタイルを折り、30枚のタイルで構成されたキルトを拝見。



共同で制作したキルト

明年の大田区・セーラム市姉妹都市提携35周年を記念して継続して展示下さるとのことで、次に訪米する大田区の中学生にも是非とも受け継いでいってもらいたいと考える。

翌朝は、セーラム市のドミニク・パンガロ市長を表敬訪問させていただいた。市庁舎へ赴く際、市内のあちらこちらに大田区の紋章が掲揚されており、ピーター・ドーラン氏はじめ多くの方々が両都市の友好関係を宣揚下さっていることに感謝の思いで拝見させていただいた。

市長とお会いし冒頭私から、これまでの姉妹都市提携に伴う様々な事業へのお取り組み、並びに大田区立中学校生徒海外派遣や市民間交流に多大なるお力添えをいただいている事に心からの感謝の言葉をお伝えした。



ドミニク市長を表敬訪問

続く懇談の場面では、団員それぞれから意見交換がなされ、大変有意義な時間を過ごすことができた。私から、日本で100年越しに開催されたデフリンピックを例に、セーラム市における聴覚障がい者をはじめ様々な障害のある方たちへのアプローチや、バリアフリーな街づくり等について市長のお考えをお聞きした。

セーラム市にとって明年は「セーラム市制400周年」という大きな佳節を迎える大切な1年となることや、セーラム市と大田区が姉妹都市提携を結んで35周年となることから、より一層の信頼関係を構築していきたいとの意向を示された上で、明年の記念式典には是非、大田区長・大田区議会議長にも祝福のイベントにご列席いただきたいとの言葉を頂戴した。

この件については帰国後、中坪副団長とともに議長・副議長へご報告申し上げ、訪問事業についての検討をお願いしたところである。

訪米初日の夜は、ドーラン夫妻が我々訪問団をご自宅に招いて下さり、家中に散りばめられたピーター・ドーラン氏と大田区との交流の歴史やモース博士への敬愛の心などを紹介いただいた。その後の会食では、これまでの親善訪問事業の取組みについて意見交換を行った。

この懇親会には、在ボストン日本国総領事館の高橋総領事、並びに吉田領事にもご出席賜り、昨今のボストンにおける産学連携による産業振興・技術開発についてや、日本の各自治体交流などの現状や今後の展望について深い知見を伺うことが出来たことは大変大きな成果と言える。この際、高橋総領事からも、セーラム市制 400 周年へ向けた大田区との連携事業についてお話しをいただいたことを併せて報告する。

訪米二日目の夜は、セーラム市でホストファミリーとして大田区の中学校生徒を快く受け入れて下さっている皆さまとの懇親会を開催。

終始、アットホームな雰囲気ではじめ、参加者一人ひとりから自己紹介やホストファミリー事業に対する思い、また 2025 年訪日団として日本を訪れた時の思い出などお話しいただいた。セーラムの皆さまへのお土産として用意したのは、伊勢原市大山阿夫利神社に由来する大山駒で、セーラム市と



ホストファミリーの皆様との懇親会

大田区との友好の輪がいつまでも回り続けるようにとの思いでお届けした。併せて、日本の子どもたちが昔遊びで使ったメンコ・けん玉・お手玉・駒などの玩具も紹介しながら和やかな時間を過ごした。こうした中で、改めて、ホストファミリーとして受け入れ下さっている皆さまの感謝の言葉を述べさせていただきました。

この度のセーラム市、ボストン市、並びにニューヨーク市における各施策についての調査・研究経過については、この後、担当下さった各団員からご報告していただくので、以上のように、私からは主にセーラム市での親善交流等についてご報告させていただくことにする。

大田区教育委員会では、おおた教育ビジョン（第 4 期大田区教育振興基本計画）における基本方針に持続可能な社会を創り出すグローバル人材の育成を掲げており、この取組みとして「世界とつながる国際都市おおたを担う人材を育成するため、英語でのコミュニケーション能力を向上させるとともに、我



ドーラン夫妻のご自宅にて懇親会

が国の郷土や伝統や文化を尊重する心や、異なる文化や価値観をもつ相手と真摯に向き合い、相互に理解しともに生きる態度を育成する」とあり、本事業の中学生生徒海外派遣・OGC・体験型英語学習施設を活用した学習など、英語教育に特化した様々な事業を推進しており、今後、十分な成果が得られるよう私たち区議会としてもしっかりと支援していくことが求められると考える。



セーラム市制 400 周年記念式典 開催予定公園

最後に、ピーター・ドーラン氏より現地でもご説明がありました。ピーポディ・エセックス博物館の向かいの公園に於いて、明 2026 年 11 月に「セーラム市制 400 周年」を祝う祝賀式典を計画なさっているようで、この式典に是非、大田区長・大田区議会議長にご列席いただきたいとの関係各位のご意向を申し伝え、私からのご報告とさせていただきます。

12月8日（月）13時過ぎ、米国マサチューセッツ州のボストン・ローガン国際空港に到着後、専用車にてセーラム市内へ移動し、最初の訪問先としてピーボディー・エセックス博物館を訪問した。空港では、長年にわたり大田区とセーラム市の交流に尽力されてきたピーター・ドーラン氏が出迎えてくださり、私たち訪問団の来訪を心から歓迎してくださっていることが強く伝わってきた。長時間のフライトによる疲労もあったが、温かい歓迎により、訪問団一同、これから始まる視察への責任を新たにすることができた。

ピーボディー・エセックス博物館は、セーラム・ピーボディー博物館を前身とし、日本では大森貝塚を発見したことで知られるエドワード・S・モース博士が第3代館長を務めた博物館である。同博士の存在を契機として、1984年には大田区立郷土博物館と姉妹館提携が結ばれ、その後1991年に、博物館の所在地であるセーラム市と大田区が姉妹都市提携を締結するに至った。



記念サイン前

来年2026年は、この姉妹都市提携から35周年という節目の年であり、同時にセーラム市制400周年という記念すべき年でもある。そうした歴史的背景を踏まえると、今回のピーボディー・エセックス博物館訪問を起点とした2日間のセーラム市訪問は、今後の両都市の交流の継続・発展を考える上で、意義深いものであったといえる。



大田区の生徒のパッチワークと説明

博物館到着後、職員の方々から丁寧な歓迎を受け、最初に案内されたのは、本年度の大田区立中学校生徒海外訪問団の生徒たちが制作したパッチワーク作品であった。この作品は、姉妹都市提携35周年およびセーラム市政400周年を記念し、生徒たちが現地アーティストと協働して制作したものであり、日米の若い世代による文化交流の象徴ともいえる。ピーター・ドーラン氏も生徒たちと共に制作に関わったことを誇りに感じておられ、当時のエピソードを笑顔で語ってくださった姿が印象的であった。展示スペースには、作品の制作背景や両都市の交流の歩みを説明するパネルも設置されており、博物館全体として交流の歴史を大切に継承しようとする姿勢が感じられた。

今回の訪問では、1時間以上にわたり博物館ガイドによる詳細な案内を受けることができた。館内の展示は、「アメリカ」「東インド」「アジア」「企画展」など、地域やテーマごとに構成されており、最初

に案内されたのは「日本」コーナーであった。そこでは、屏風、輿、掛け軸など、日本から渡った多様な所蔵品が丁寧に展示されており、日本文化への深い関心と敬意が感じられた。特に印象的であったのは、ガイドの方から「私たちの解説が必ずしも正確とは限らないかもしれないので、ぜひご意見やアドバイスをいただきたい」と率直に意見を求められたことである。実際には、各所蔵品に対する理解は非常に深く、英語での解説も概ね的確であったが、掛け軸の展示について「床の間を再現しているが、現在の日本でも一般的なのか」と質問を受けた際には、「都市部の住宅では床の間を見る機会は減ってきている」といった現代日本の生活実態を共有することができた。こうした対話を通じて、博物館が表現する「日本」と、現代の日本社会との違いを伝える機会となり、ガイドの方にも大変喜ばれた。

日本コーナーでは、庶民文化を象徴する根付のコレクションや現代アート作品も展示されており、伝統から現代に至るまでの日本文化の多層性が紹介されていた。遠く離れた地において、日本文化への理解と関心がこれほど深く育まれていることに、文化発信の重要性と、その担い手としての博物館の役割を改めて実感した。

その後、他の展示コーナーを見学する中で、ガイドから「セーラムは魔女裁判で知られているが、それだけでなく、歴史ある港町として交易で発展してきた側面を知ってほしい」という強い想いが語られた。この言葉を受け、展示を通してセーラムの港町としての歴史や、海と共に生きてきた人々の歩みを新たな視点で捉えることができた。「海」と「船」の歴史をテーマとした展示コーナーでは、航海のもたらす富と同時に危険性も描かれており、大型船の模型、沈没船から引き揚げられた家具、豪華客船のポスター、船を題材とした絵画などが並んでいた。特に印象深かったのは、地球儀型の大型ディスプレイ



博物館内でガイドと共に

に、年代ごとの船の航路が映し出される展示であり、セーラムが世界とつながってきた歴史を直感的に理解できる工夫がなされていた。これは来館者にも人気の展示とのことで、私たち訪問団も時間を忘れて見入ってしまった。

続いて見学したアジア交易に関する展示では、ヨーロッパの貴族が中国などのアジアの工房に発注した陶磁器が紹介されており、家紋入りの皿や、発注内容と異なる色で仕上がってしまった作品とその注文書が並べて展示されていた。当時の交易が決して一方通行ではなく、人と人とのやり取りの中で成り立っていたことが伝わる、非常に示唆に富んだ展示であった。

これらの展示を通じて、港町としてのセーラムの歴史が、博物館のコレクション形成や展示の多様性につながっていることを強く実感した。これら二つの展示コーナーを通して、ピーボディー・エセック

ス博物館が多様な文化を「知り、感じる」ことのできる場となっている背景には、交易を通じて培われた文化的多様性への寛容さがあるのではないかと感じた。日本を含む各国の貴重な文化財が美しく展示されていることは、セーラムの人々が異文化を身近なものとして受け入れてきた歴史の表れである。今回の訪問では、展示そのものだけでなく、それを支える人々の想いに触れることができ、「百聞は一見に如かず」という言葉を改めて実感した。

私自身にとっても、「外国から見た日本」の姿を知ることは大きな学びであった。ピーボディー・エセックス博物館と姉妹館関係にある大田区立郷土博物館の関係者にも、今回得られた発見や気づきを共有し、今後の展示や国際交流のあり方に生かしていきたいと考えている。もともと美術館や博物館に親しみを持っているが、今回の視察を通じて、これらの施設が単なる展示の場ではなく、視野を広げ、相互理解を深めるための重要な拠点であることを改めて認識することができた。

#### 参考HP

##### ■ピーボディー・エセックス博物館HP

<https://www.pem.org/>



歓迎の横断幕前

滞在2日目となる12月9日は、セーラム市役所を訪問し、市長表敬および意見交換を行った。この日もホテルからピーター・ドーラン氏が同行してくださり、市役所へ向かうメインストリートには、「大田区からの友人ようこそ」と日本語と英語で記された横断幕が掲げられていた。横断幕には、大田区とセーラム市の姉妹都市関係が1991年から続いていることも明記されており、長年にわたる交流の歴史を街全体で歓迎してくださっていることが感じられた。これらはピーター・ドーラン氏の尽力によって準備されたものであり、その心遣いに訪問団一同、自然と笑顔になった。

さらに、市役所の正面入口には、大田区の区章がセーラム市の市章と並んで掲げられており、公式訪問として



市役所入口

丁重に迎え入れていただいていることを実感した。市役所到着後、市長との面会に先立ち、市議会議場を見学させていただいた。現職の市議会議員からセーラム市議会の概要について説明を受け、大田区議会との制度的な違いについて学ぶ機会となった。

説明の中で特に印象に残った相違点は大きく二つある。一つ目は、市議会における主な議論が、市長や行政職員を交えず、議員のみで行われる点である。議会での議論を通じて整理された意見や提言を行政側に伝えるという役割分担が明確であり、議会の独立性が強く意識されている運営形態であった。二つ目は、市議会議員が専業ではなく、他に本業を持つパートタイムの公職であり、会議は主に夜間に開催されている点である。これらの制度は州や市によって差異はあるものの、日本とアメリカにおける地方自治の考え方や、議員の位置づけの違いを強く感じるものであった。

こうした市議会の説明を受けた後、市長室に移動し、ドミニク・パンガロ市長との面会が行われた。ここで、セーラム市および市長について、理解を深める必要があるため、概要を整理しておきたい。

セーラム市は、アメリカ合衆国マサチューセッツ州に位置し、ボストンから電車で約35分、バスで約1時間の距離にある。人口は約4万3,000人で、日本との時差は14時間である。面積は約47平方キロメートルと比較的コンパクトであるが、1626年の入植により形成された、アメリカでも最も古い都市の一つである。2026年には市制400周年という大きな節目を迎える予定であり、訪問先でお会いした多くの関係者がこの記念すべき年への誇りと期待を語っていた。

気候は温帯で四季があるものの、日本と比較すると年間を通して平均気温は約5度低く、冬が長いのが特徴である。1月の平均気温は氷点下、7月でも21度程度であり、私たちが訪問した2日間も、冷たい風が強く、上着を一枚多く着用したくなる寒さであった。初日の夜に訪問したピーター・ドーラン氏の自宅周辺では、都市部から離れた立地のためか、雪が残っており、セーラム市の厳しい冬の一部を感じることができた。

歴史的には、17世紀の魔女裁判で知られる街であり、現在も魔女はセーラム市の象徴で、魔女博物館は有名な観光資源となっており、特にハロウィンシーズンには全米から多くの観光客が訪れる。一方で、初日に訪問したピーボディー・エセックス博物館の視察を通じて学んだとおり、18世紀以降は港町として交易で栄え、多様な文化を受け入れてきた歴史も併せ持つ都市である。

現在の市長であるドミニク・パンガロ氏は、セーラムで育ち、現在もノースセーラム地区で家族と暮らしている。大学では政治学を学ぶと同時に演劇の博士号を取得するという、非常にユニークな経歴を持つ。大学卒業後は下院議員の立法補佐官としてセーラム市の発展に寄与し、その後はピーボディー・エセックス博物館で臨時広報マネージャーとして勤務した経験もある。2013年から2023年まで市の首席補佐官を務め、市政運営の中核を担った後、2023年に第52代セーラム市長に就任している。

今回の訪問においても、市長は多忙な公務の合間を縫って時間を確保してくださり、市長室にて、セーラム市と大田区それぞれの現状や課題、今後の交流の可能性について、率直な意見交換を行うことができた。

意見交換の主な内容は以下のとおりである。

#### Q1：大田区が現在抱えている課題は何か（市長からの質問）

これに対し、私たちは地域コミュニティの希薄化、地域活動への参加者の減少および高齢化を課題として説明した。

特に自治会活動や地域の祭りなど、これまで地域を支えてきた行事や運営に関わる人材の減少は深刻であることを共有したところ、市長からは「セーラム市も同様の課題を抱えている」との共感が示された。市長は「ボランティア」という言葉を用い、地域活動を担う人が減少している背景として、「転入者は増えているが、地域とのつながりが弱い」点を挙げていた。これは大田区の現状とも非常に重なるものであり、対応策について伺ったところ、「ボランティア活動に貢献した人を表彰する制度を設けている」との説明があった。小さな関わりであっても評価されることで、次の参加につながる好循環を生みたいとの考えであり、大田区における地域貢献表彰の在り方を考える上でも、参考となる取組みであると感じた。



ドミニク市長との意見交換

## Q2：日本では空き家問題が深刻化しているが、セーラム市ではどうか（訪問団からの質問）

これに対し、市長からは「セーラム市では、いわゆる空き家問題は顕在化していない」との回答があった。詳しく伺うと、高齢世帯が多いものの、相続を通じて次の所有者が明確であり、住宅が放置されるケースは少ないとのことであった。私たちが想定していた「所有者はいるが居住者がいない、あるいは所有者不明」という日本型の空き家問題とは、捉え方に違いがあることが分かった。一方で、賃貸需要は高く、家賃が高額化しており、居住コストの上昇、いわゆる「アフォーダビリティ」の問題が課題となっている点が指摘された。これは東京や大田区でも共通する課題であり、日米で異なる住宅事情の中にも、共通の都市課題が存在することを共有することができた。

以上のような意見交換を通じて、セーラム市と大田区が抱える課題には共通点や違いがあることを学ぶことができた。本区の状況を相対化し、異なる視点から政策を考える上で、非常に有意義な機会であったと感じている。

最後に、大田区立中学校生徒海外派遣のホームステイの継続について、市長をはじめセーラム市の関係者から高い評価と歓迎の言葉をいただいた。

日本から多くの子どもたちが訪れることは、文化交流と国際理解を深める上で大きな意義があり、今後もぜひ継続してほしいとのことであった。ピーター・ドーラン氏の長年にわたる不断の努力により、セーラム市全体での温かな歓迎ムードが維持されていることに、深い感謝の気持ちを抱いた。2026年のセーラム市制400周年という記念すべき年を、姉妹都市として共に祝い、大田区との姉妹都市提携35周年への感謝と喜びを改めて共有するとともに、両都市の未来に向けた友好と発展を心から願っていききたい。



市議会議事堂にて（左から5番目がドミニク市長）

### 参考HP

■大田区HP 友好都市・姉妹都市>姉妹都市（海外）>アメリカ合衆国セーラム市

[https://www.city.ota.tokyo.jp/yuukou\\_shimai/shimai\\_gai/selem.html](https://www.city.ota.tokyo.jp/yuukou_shimai/shimai_gai/selem.html)

■セーラム市役所HP

<https://ma-salem.civicplus.com/703/Mayors-Biography>

■アキカツ 空き家問題解決の鍵となるか?!日本と海外の取り組みと違い

<https://aki-katsu.co.jp/magazine/archives/166>

滞在2日目(12月9日)は、セーラム市内に所在するニュー・リバティ・イノベーション・スクール(New Liberty Innovation School)を訪問した。当該校は、ピーター・ドーラン氏が教員として勤務されていた際の教え子でジャマール・カマー氏が校長を務めている。当日は校長自らがプレゼンテーション形式で学校概要と取組を丁寧に説明して下さった。

ニュー・リバティ・イノベーション・スクールは、セーラム市が設置する小規模の公立高校であり、従来型の教育の枠組みに適応することが困難な生徒に対し、教育を提供する学校である。少人数制を軸に画一的な授業運営ではなく、個々の生徒の進捗や興味関心に合わせた学習計画とサポートを組み立てている。対象は概ね日本における中学3年生から高校3年生相当の年齢層であり、主として社会性・情緒面に課題を抱える生徒が学ぶ場として位置づけられていた。



ロビーにてジャマール校長と(左から3番目)

日本における不登校児童生徒に近い状況にある子どもたちに対する教育環境である。大田区においても不登校児童生徒の増加は重要課題であり、「つばさ教室」や「学びの多様化学校分教室」など、多様な学びの場を提供している。令和12年度には「(仮称)大田区立みらい学園」として、学びの多様化学校本校の計画も進行している。ニュー・リバティ・イノベーション・スクールの実践は、今後の本区の取組を考える上で大変意義深い視察となった。本報告書では、当該校の概要、教育理念、個別支援の仕組みなどに触れ、今後の不登校対策を検討する際の参考としてまとめる。

### ①ニュー・リバティ・イノベーション・スクールの概要

#### ・対象年齢

対象は、日本における中学3年生から高校3年生の年齢である。特徴的なのは、年齢が上限を超えた場合であっても、状況に応じて継続的な支援を行うことを目指している。

#### ・定員・教職員配置

定員は60名(視察時点の在籍は56名)である。生徒と教職員の比率はおおむね7.5対1としており、少人数制できめ細やかな支援を重視している。

#### ・教育環境・運営

学年制ではなく、進度別の学習と、各自の関心を軸とするテーマ学習・プロジェクトベース学習を組み

合わせている。授業時間は月曜から金曜の午前9時から午後3時45分が基本であり、朝食と昼食が提供されている。

## ②教育が目指す方向性

生徒たちの高校卒業資格取得とともに、学校外の社会生活でも学びを活用できるように育つを目標としている。校長からは、その実現に向けた「教育の三本柱」として、次の三点が示された。

- 1) 自分に関連することを学ぶ
- 2) インターンシップの準備をする
- 3) 大学・短大・専門校への進学を準備する

特に1)については、画一的な授業が合わない生徒であっても、本人にとって身近で意味のある題材（例：日常的に利用するスーパーの仕事や地域の役割等）や、関心を起点に学びを行うことで、主体的な参加に繋がるという説明があった。プロジェクトベースの学習を通じて、他者と協働し、異なる意見を調整する経験を重ねることが、社会参加の基礎になるとの考え方も持っている。

2) および3)については、他者とコミュニケーションを取る力、セルフケアの力、課題解決力、自己理解等といった、卒業後の生活を支えるスキル習得を目指し、卒業後も社会人として社会的自立に向けた支援を中心に行っている点が大きな特徴である。

## ③個別支援の基盤となる IEP (Individualized Education Program)

訪問団から「当該校における教育のベースとなる考え方は何か」と質問したところ、校長からは「IEP (Individualized Education Program: 個別教育プログラム) を基本としている」との回答があった。IEP は、アメリカにおいて障がい等を有する子どもに対し、個別のニーズを満たすために作成される教育計画であり、原則として公立学校に通う22歳までを対象としている。



校長によるプレゼンテーション

支援が必要と判断される子どもに対し、専門家による検査・診断が行われ、目標や支援内容等を含む計画が策定される。学校側は当該計画に基づき、学習面だけでなく、学校生活全般について支援を行う。

ニュー・リバティ・イノベーション・スクールにおいても、IEP を起点として支援が行われている。具体的には、定員を60名に抑えている理由として、IEP に基づき支援が必要な子どもたちにとって「居心地の良い人数」であること、そして各生徒にとってアドバイザーのようなスタッフとの関係性が近く

保たれることが挙げられた。場合によっては、朝に起き上がれない生徒に対し、教職員が家庭へ迎えに行くこともあるという。また、少人数であることで生徒同士の関係が形成されやすく、安心感を得やすいという説明もあった。この点は、本区が整備を進める「学びの多様化学校」の設計や支援体制を検討する上でも参考となる視点である。

#### ④支援の成果

校長からは、当該校の支援成果について、次のとおり説明があった。

- 長期不登校の生徒：〈2021年〉82% → 〈2025年〉67%
- 毎日登校する生徒：〈2021年〉64% → 〈2025年〉82.5%
- 卒業までの年数：〈2022年〉4年22.2%/5年20% → 〈2025年〉4年69%/5年73%
- ドロップアウト率：〈2022年〉27.8% → 〈2025年〉11%



これらの改善の背景としては、これまで述べた少人数制と個別に適した学習形態に加え、学校内支援だけではなく、家庭訪問等を通じた家庭状況の把握、家族との関係性づくりが重要であると校長は述べていた。

また、特に興味深い取組として、朝の登校が生徒にとって大きなハードルとなる点に着目し、「登校できたこと」に対するインセンティブを設計している点が紹介された。具体的には、週末に、コーヒーショップのギフトカードやファーストフード店のクーポンが当たるくじ引き（引かれたくじに名前が書かれていた生徒が当選）を行い、9時までに登校できた生徒は自分の名前を書いたカードを3枚、9時30分までに

くじの説明を受ける

登校できた生徒は1枚入れられるルールとすることで、早い時間の登校に対する動機づけを図っている。校長によれば、この取組開始後、生徒の朝の登校が増加してきたという。ここから「本人にとってのハードルを理解し、達成可能な行動に対して評価を行う」という考え方は、本区においても工夫の余地があると感じた。

#### ⑤施設・環境整備と「つながり」を重視した学校づくり

校長の案内で学校施設内も見学することができた。ロビーや廊下は明るく塗装され、全体として温かく開放的な雰囲気であった。学習スペースは、グループで使えるミーティングルーム規模の部屋に加え、集中したいときに使用できる個別ブースも整備されていた。また、施設の中心部には、生徒・スタ

ップが自由に利用できるカフェスペースが設けられており、卓球台、雑誌、マンガ等を備え、落ち着いて過ごせるリラックスペースも設置されていた。

こうした環境整備は、校長が強調していた「生徒たちを覆っているのは、つながりの希薄化である。

「誰かとつながっているという安心感を与えたい」という理念が、具体的な空間に反映されたものと受け止めた。校長は、この理念を

「Pathway（道筋）」という言葉で表現しており、「誰かとつながることが支援への道筋」という趣旨で用いられていた点が印象的であった。安心できる関係性と居場所を学校が意図的に設計していることは、不登校支援を考える上で重要なことである。



懇談スペース

この度の訪問では教育という観点で様々な課題を抱える子どもたちを支援していくことで、社会的自立を促すことは地域にとっても欠かせないことであり、子どもたちがそれぞれに自分らしく生きられるようサポートしていくことの大切さを改めて学ぶことができた。本区における不登校児童生徒支援の参考にしてまいりたい。

#### 参考HP

##### ■ニュー・リバティ・イノベーション・スクールHP

<https://nlis.salemk12.org/>

##### ■公益財団法人 日本障害者リハビリテーション協会 情報センター>アメリカの個別学習プログラム

[https://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/rehab/r061/r061\\_002.html](https://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/rehab/r061/r061_002.html)

##### ■文部科学省

参考資料 障害のある児童生徒の就学及び教育・支援に関する各国の現状等について

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1296194.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1296194.htm)

大田区議会セーラム市親善訪問団は、MIT メディアラボを視察する機会を得た。MIT メディアラボは、1985年に設立されたマサチューセッツ工科大学（MIT）の建築・計画学部に所属する研究所で、デ



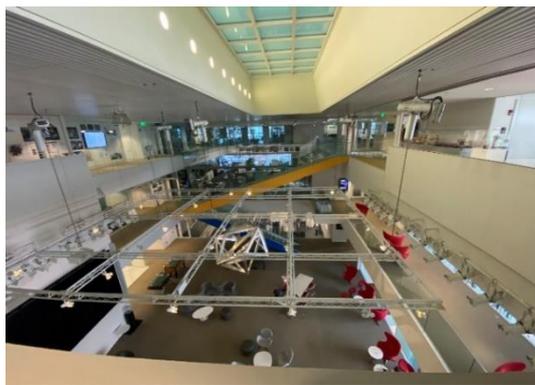
MIT メディアラボのメイン施設

ジタル技術を活用した表現、コミュニケーション、芸術、科学の学際的な研究で世界的に知られている。ラボの信条は、「人間と技術のインターフェースを革新し、人々の夢を実現する」ことで、AI、バイオテクノロジー、ロボティクス、都市計画など、多様な分野で革新的なプロジェクトを推進している。今回は、特別な許可を得て建物内部を見学させて頂いた。

メディアラボのメイン施設は、2009年に完成した拡張ビル（E14）と、1985年のオリジナルビル（E15、

I. M. Pei 設計）の複合体で、総面積約 163,000 平方フィート（約 15,000 m<sup>2</sup>）の空間である。拡張部分

は、日本の建築家・槇文彦氏率いる Maki and Associates が設計したもので、ガラス張りの外壁とアルミニウムスクリーンが特徴的。外から見ると、研究室の内部が透けて見え、開放感が際立つ。エネルギー効率を考慮した設計で、ファサードのガラス面積を制限しつつ、自然光を最大限取り入れる工夫が施されている。内部に入ると、中央のアトリウムが圧巻だった。6階吹き抜けの空間で、各フロアの研究室がガラス壁で囲まれ、視線が縦横無尽に行き交う構造だ。この設計意図は、意図的なコラボレーションだけで



MIT メディアラボ、吹き抜けの施設内

なく、偶発的な出会いを促すことにある。研究者たちが廊下を歩くだけで、他グループの作業が見え、

会話が生まれる。当日は比較的早朝であったため見られなかったが、学生がロボットを運んだり、プロトタイプをテストしたりする様子が活発で、ラボの「アトリエのような」文化が体现されているということである。最上階にはチャールズ川とボストン市街を一望するイベントスペースがあり、メンバー企業向けのミーティングやデモが頻繁に行われるという。ラボの運営形態も独特であり、資金のほとんどが企業スポンサーからである。現在、数百社の会員企業が参加し、研究者はスポンサーとの連携を自由に進められる。これによ



MIT メディアラボ、イベントスペース

り、学術的な純粋研究ではなく、社会実装を目指した実践的なプロジェクトが多い。大学院プログラム (Media Arts and Sciences) では、約 200 名の学生が在籍し、博士・修士課程で多様なバックグラウンド (コンピューターサイエンス、心理学、建築、生物学など) を持つ人材が集まる。学生は全員、研究アシスタントとして給与を得ながらプロジェクトに参加する。いくつかの研究グループの施設を、概要説明を受けながら見学したが、いくつか挙げてみたい。まず、Fluid Interfaces グループは、人間の認知能力を拡張するインターフェースを研究しており、夢工学 (dream engineering) のプロジェクトを見た。睡眠中の脳波をモニターし、40Hz の光・音刺激で創造性を高めるデバイス「GammaCap」が印象的であった。また、脳への無線刺激デバイスとして、血流に乗って移動する微小ロボットのプロトタイプも見られた。これは神経疾患治療への応用が期待される。City Science グループは都市の未来をシミュレーションするプロジェクトで、CityScope と呼ばれるインタラクティブな都市モデルが興味深かった。テーブル上のブロックを動かすと、リアルタイムで交通量やエネルギー消費が投影され、政策決定を支援するツールだ。アンドラやサンフランシスコとのコラボで、持続可能な都市計画を実践中である。近年は、生成 AI を活用した垂直土地利用のアルゴリズムも開発されており、気候変動対策に寄与している。Tangible Media グループでは、物理的な形状を変えるディスプレイ「inFORM」や、生物由来素材を使った 3D プリンティング「Aguahoja」が展示されていた。Aguahoja は、セルロースやキッチンなどの有機物を用い、分解可能な構造物を作成するプロジェクトで、環境負荷の低い建築素材の未来を示唆していた。また、E Ink 技術を応用した色が変わるギターの商用化例も紹介され、芸術と技術の融合を実感した。Personal Robots グループでは、社会的ロボットが子どもたちの学習を支援する。AI が感情を読み取り、対話するロボットで、自閉症児のソーシャルスキル向上に活用されている。Multisensory Intelligence の研究では、多感覚 AI の基礎を追求し、人間-AI 共生を目指していた。さらに、Nano-Cybernetic Biotrek グループの 2D 磁性材料の室温スイッチング技術や、Opera of the Future の音楽健康プロジェクト (40Hz ガンマ周波数で認知症予防) も概要をお聞きした。全体として、現在のトレンドは「人間中心の AI」であるが、単なる効率化ではなく、ウェルビーイングや創造性を高める方向性が強い。Karrie Karahalios 教授の



MIT メディアラボ、施設内

「contestable AI」(議論可能で透明な AI) 研究が、Fast Company の AI 20 に選ばれたのも象徴的である。ラボは「反学際的 (antidisciplinary)」を掲げ、既存の学科を超えたアプローチを奨励する。グループ名が「Fluid Interfaces」や「City Science」のようにコンセプチュアルで、専門家が集まって問題解決を図る。失敗を恐れずプロトタイプングを繰り返す「デモ or die」(デモができなければ死ぬ) の精神が根付いている。学生たちは、週に数回の交流会やパーティーでアイデアを共有し、クロスグループのコラボが自然に生まれるという。一方で課題も存在するものと感じた。確かに企業依存の資金モデルは自由度が高いが、倫理的ジレンマを生む可能性がある。また、プロジェクトの多くがプロト

タイプ段階で、社会実装までの道筋が不明瞭なものもあった。しかし、これこそがメディアラボの強みであり、長期的なビジョンを重視している。

この視察を通じて、メディアラボが単なる研究機関ではなく、「未来を想像し、創造する場」であると強く感じた。ガラス張りの建物が象徴するように、開放性と透明性がイノベーションの源泉であると感じた。日本企業の視点から考えると、産学連携のモデルとして参考になる。短期的な成果ではなく、冒険的な挑戦を許容する文化が、Scratch（プログラミング教育ツール）やOLPC（100ドルパソコン）のような世界を変える発明を生んできた。メディアラボは、技術が人間をどう豊かにするかを問い続ける場所であると考え。今後、AIと人間の共生が進む中で、メディアラボの取り組みはますます重要になるだろうと予想できる。

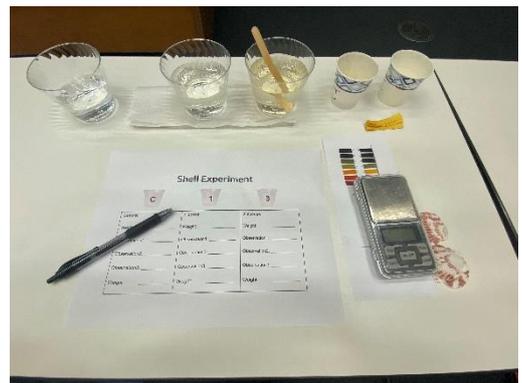


MITにてホストファミリーのカーキー氏による講義

その後、マサチューセッツ工科大学内を移動し、前日のセーラム市における大田区の生徒を受け入れてくださっているホストファミリーの皆さまをお招きして催した食事会にもご参加くださった、カーキー・デロング氏が講師による、化学に関する講義を受けた。酸性雨が海洋等に及ぼす影響についてがテーマであり、酸性度の強弱による貝殻の溶解状況を実際に確認したり、様々な食品や調味料などを使ってPHを測る

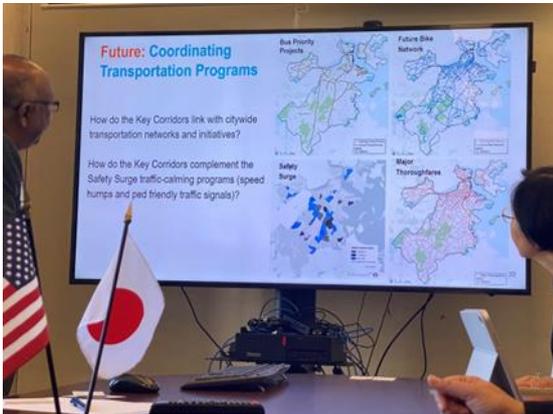
実験を行うなど、課題をより身近に感じ

られるような工夫がされた講義内容であった。理系離れが進む我が国にあって、このようなわかりやすくかつ生徒が楽しめるような講義は、今後の区における理科教育の手法に関しても、大変示唆に富むものであった。



酸性雨の影響に関する実験

ボストン市は、アメリカ東海岸の主要都市として、歴史的な街並みと現代的な交通課題を抱えている。



ボストン市交通局による政策説明

人口約 70 万人、周辺地域を含めると数百万人の移動を支える交通システムは、渋滞、環境負荷、安全性が主な問題であり、市から様々な説明を頂きながら、質疑等を行わせて頂いた。市の交通政策は、持続可能性と公平性を重視し、2030 年までに交通事故死傷ゼロを目指す

「Go Boston 2030」計画を中心に展開されている。この計画は、安全、アクセス、気候、公平性の 4 つの目標を掲げ、公共交通の強化、自転車・歩行者優先のインフラ整備、排出削減を推進する。ボストン交通局（Boston Transportation Department）が主導し、マサチューセッ

ツ湾交通局（MBTA）と連携している。まず、政策の基盤となる「Go Boston 2030」についてであるが、この計画は 2017 年に策定され、2025 年に改訂された。市民参加を重視し、数千人の意見をまとめて策定された点が特徴である。目標として、2030 年までに交通モードシェアをシフトさせ、自動車依存を減らすことが掲げられている。具体的には、単独自動車利用を 50%から 25%に削減し、公共交通・自転車・徒歩を 75%に引き上げるというものである。また気候目標では、交通由来の温室効果ガス排出をゼロに近づけるため、電気バスや EV 充電ステーションの拡大を進めている。MBTA は、低炭素交通システムとして、電車・バス・フェリーを統合し、排出削減に寄与している。また、Vision Zero イニシアチブは、交通事故死傷ゼロを目指し、速度制限、横断歩道改善、データ駆動型の安全対策を実施しているが、2023 年までに重大事故を 30%削減した実績がある。持続可能性の観点では、ボストンは自転車インフラに積極投資している。Bluebikes シェアサイクルシステムを拡大し、専用レーンを数百マイル整備して、2024 年までに自転車利用率を 20%向上させた。これにより、渋滞緩和と健康促進が進んでいる。南ボストン交通アクションプランでは、地域特化の完備街路（Complete Streets）設計を採用し、バス優先レーンやグリーンインフラが導入された。また気候変動対策として、海面上昇リスクを考慮したレジリエント設計も取り入れている。これらの取り組みは、ボストン地域メトロポリタン計画機構（MPO）の長期交通計画（LRTP）と連動し、2040 年ビジョンを描くことになる。LRTP は、環境友好型システムを強調し、車両マイル削減や代替モード促進を目標とする。渋滞対策は、ボストンの交通政策の核心であるが、INRIX 交通スコアカー



「Go Boston 2030」についての説明

ツ湾交通局（MBTA）と連携している。まず、政策の基盤となる「Go Boston 2030」についてであるが、この計画は 2017 年に策定され、2025 年に改訂された。市民参加を重視し、数千人の意見をまとめて策定された点が特徴である。目標として、2030 年までに交通モードシェアをシフトさせ、自動車依存を減らすことが掲げられている。具体的には、単独自動車利用を 50%から 25%に削減し、公共交通・自転車・徒歩を 75%に引き上げるというものである。また気候目標では、交通由来の温室効果ガス排出をゼロに近づけるため、電気バスや EV 充電ステーションの拡大を進めている。MBTA は、低炭素交通システムとして、電車・バス・フェリーを統合し、排出削減に寄与している。また、Vision Zero イニシアチブは、交通事故死傷ゼロを目指し、速度制限、横断歩道改善、データ駆動型の安全対策を実施しているが、2023 年までに重大事故を 30%削減した実績がある。持続可能性の観点では、ボストンは自転車インフラに積極投資している。Bluebikes シェアサイクルシステムを拡大し、専用レーンを数百マイル整備して、2024 年までに自転車利用率を 20%向上させた。これにより、渋滞緩和と健康促進が進んでいる。南ボストン交通アクションプランでは、地域特化の完備街路（Complete Streets）設計を採用し、バス優先レーンやグリーンインフラが導入された。また気候変動対策として、海面上昇リスクを考慮したレジリエント設計も取り入れている。これらの取り組みは、ボストン地域メトロポリタン計画機構（MPO）の長期交通計画（LRTP）と連動し、2040 年ビジョンを描くことになる。LRTP は、環境友好型システムを強調し、車両マイル削減や代替モード促進を目標とする。渋滞対策は、ボストンの交通政策の核心であるが、INRIX 交通スコアカー

ドによると、ボストンは米国で4番目に渋滞が激しい都市で、1人あたり年間80時間以上の損失を生むとされている。これに対し、市はGoogleのProject Green Lightと提携し、AIで信号タイミングを最適化。2025年までに遅延を13.5%、無駄な停車を20%削減した。また、新開発審査ガイドライン



ボストン市交通局は公共交通利用促進に成功している。

で、開発プロジェクトに渋滞緩和策を義務付け、公共交通利用を促進。MassDOTの渋滞管理プロセス（CMP）は、データ分析でボトルネックを特定し、バス専用レーンやスマート交通システムを導入している。コロナ禍後に渋滞は7%減少したが、依然課題であり続けている。尚、この際ボストン商工会議所は、公共交通投資と渋滞税導入を提言し、経済成長を支える姿勢をみせている。これらの政策から、他の都市が参考にできる点が多い。まず、市民参加型の計画策定。Go Boston 2030のように、多様なステークホルダーを巻き込むことで、政策の受容性を高める。次に、データ駆動型アプローチとして

て、ボストンのCMPやGoogle提携は、AI・ビッグデータを活用した渋滞解決の好例である。例えば都内の環状道路で信号最適化を導入すれば効果的であるとも考えられる。持続可能性では、バスネットワークのオーバーホールが参考になる。ボストンはバスルートを再設計し、高頻度サービスを増やしている。これは地方都市のバス衰退対策に適用可能なのかもしれないと感じた。自転車インフラの拡大は欧州都市に似ており、都内の自転車シェアリングをさらに推進するヒントにもなり得ると考える。また、公平性重視の政策は、低所得層や障害者へのアクセス確保を促すことに繋がる。ボストンのMBTAは、低所得者向け運賃割引を導入し、社会的包摂を実現したとのことである。さらに、気候レジリエンスの観点であるが、ボストンは海岸都市として、海面上昇対策を交通計画に統合したが、これは沿岸都市等で、洪水耐性インフラを参考にできる。全体として、ボストンの交通政策は、統合的アプローチのモデルである。安全・環境・公平をバランスし、都市の持続可能性を高める。大都市圏がこれを参考にすれば、交通政策改革が進むものと考えられる。

この際、付け加えてボストン市における渋滞緩和政策における高速道路の地下化についてもその概要について説明を受けた。ボストン市のセントラル・アーテリー（Central Artery）は、1950年代に建設された市中心部を南北に貫く高架高速道路（I-93）の通称で、1959年開通当初は毎日7万5000台の交通を想定していた。しかし、1990年代には20万台超に達し、毎日10時間以上の渋滞が発生、事故率は全国平均の4倍に上った。高架構造がダウンタウンとウォーターフロントを分断し、景観・環境を悪化させたため、1970年代から地下化構想が浮上した。これを解決したのが「ビッグ・ディグ（Big



ボストン市、セントラル・アーテリー

Dig)」プロジェクト (Central Artery/Tunnel Project) である。1991 年着工、2007 年完了の米国史上最大規模のインフラ事業で、高架道路を地下トンネル (8~10 車線) に移設、I-90 をローガン空港まで延伸 (テッド・ウィリアムズ・トンネル)、チャールズ川に新橋 (ザキム橋) を建設した。総工費は当初 26 億ドルから 146 億ドルに膨張し、遅延や事故もあったが、交通政策的な意義は大きい。渋滞を大幅緩和し、炭素排出は 12%削減された。旧高架跡地はローズ・ケネディ・グリーンウェイ (全長 2.4km の線状公園) となり、庭園・噴水・公共アート・イベントスペースとして生まれ変わり、現在も数百万人が訪れる憩いの場となった。これにより、都市の再接続が進み、周辺開発を促進、経済成長を支えたとされている。自動車依存の是正、環境改善、歩行者優先の都市再生モデルとして、またコスト超過の教訓も含めた持続可能な交通政策の好例として、参考になるものとする。

ボストンチルドレンミュージアム (Boston Children's Museum、以下 BCM) は、アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市に位置する子供向けの教育施設で、世界で最も古い子供博物館の一つとして知られる。設立は 1913 年で、教師グループが子供のための教育空間を創設したのが起源である。当初は自然史や文化遺物を展示する伝統的な博物館だった



ボストンチルドレンミュージアム外観

が、1960 年代以降、インタラクティブな体験型展示へ移行した。1979 年に現在のフォートポイントチャネル沿いの場所に移転し、2007 年には環境配慮型の

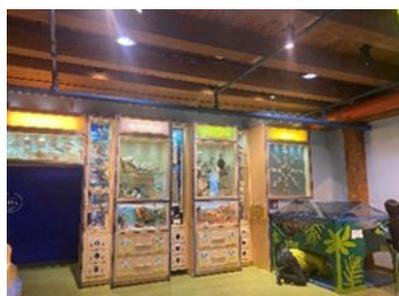


子供の好奇心を刺激する遊具

改修を行い、LEED シルバー認証を取得している。年間約 60 万人の訪問者を迎え、0 歳から 10 歳までの子供を主対象に、遊びを通じた学習を重視するアプローチを採用している。2025 年度の収入は約 2400 万ドルで、非営利

運営を維持している。BCM のコンセプトは、「遊びを通じた学習 (Play-Based Learning)」を核心とする。これは、アメリカ小児科学会の報告を基に、遊びが子供の認知、身体、社会的情緒発達に不可欠であるという哲学に基づく。子供たちが自発的に探索し、創造性を育む環境を提供し、単なる知識伝達ではなく、体験を通じて世界を理解させることを目指す。使命は「子供たちが世界を理解し、創造性を育むための遊びを提供する」こととされている。このコンセプトは、展示やプログラムに反映され、子供の好奇心を刺激するハンズオン型活動が中心となっている。また、ハーバード大学などの地元機関と連携し、研究に基づく教育が実践されている。さらには環境意識も強く、リサイクル素材の使用や気候変動教育を組み込み、持続可能性を促進している。要展示として、PlaySpace (0-3 歳向け) は模擬料理、幼児用ジープ運転、揺れる橋、赤ちゃんゾーンがあり、感覚発達を促すことが目的とされている。他にも、Construction Zone ではブロックや重機模型で建築体験がなされ、Art Lab では絵画・工芸、Science Playground で物理実験 (ボール転がしや水遊び) がなされている。Japanese House は、ボストン市の姉妹都市である京都市から寄贈された 1800 年代の伝統家屋を再現し、文化理解を深めることが意図されている。2026 年に予定される新展覧会「Dream It! Build It!」は、Construction Zone の更新版で、子供の想像力をさらに刺激することが目的とされている。時宜を得たプログラムも多岐にわたり、季節イベントが充実している。2025 年から 2026 年にかけての「Snowmazing!」は、11 月 28 日から 2 月 22 日まで開催され、ソックススケート、イグルー作り、暖かい読書コーナーを無料で楽しむ。1 月 25 日に予定されている Japanese New Year イベントは太鼓、獅子舞、餅つきを体験すること

ができる。新展覧会 Shaping Empathy は 2025 年 10 月に開幕して、感情表現をテーマに鏡を使った顔認識や自画像作成が実施されている。英国王室財団のフレームワークに基づき、社会的・感情的スキルを



様々な遊具を備える

育てることが意図されている。オンラインでは Beyond the Chalkboard で家庭向け STEAM 活動を提供し、記憶ゲームや博物館構築シミュレーションも利用可能である。訪問者情報として、入場料は大人・子供一律 18 ドル、1 歳未満は無料と設定されている。また、会員制やボストン在住 K-12 生徒向けの無料日が設けられ、多言語対応（英語、日本語など）でアクセシビリティが高められている。さらには感覚過敏児向け静かな時間帯も設定されている。2024 年

の Museum Play Survey では家族の遊び習慣を分析し、コミュニティ影響を反映している。このように、BCM のモデルは他の自治体においても子供教育施設を整備する際の参考になる。現代社会では、子供の教育が知識偏重になりがちだが、BCM の遊びベース学習は、子供の全体的発達を促進する科学的根拠に基づくアプローチである。これを適用すれば、教育



STEAM Lab はオンラインにも力を入れている

格差の解消や創



ボストン市の姉妹都市である京都市の古民家展示

造性育成が可能となる。第一に、インタラクティブ展示の導入が参考になる。BCM のハンズオン型展示は、子供が自ら試行錯誤し、学ぶプロセスを重視することにより、受動的な学習から能動的なものへ移行し、問題解決力や創造性を高めている。地方自治体では予算が限られるため、BCM のようにリサイクル素材を使った低コスト展示から始め、徐々に拡大することも手法として考えられる。こうしたアプローチは子供のエンゲージメントを向上させ、博物館の利用率を高め、地域の教育投資効率を最大化する可能性を

秘めていることもまた感じられた。第二に、季節・文化イベントの多様性が有効である。BCM の「Snowmazing!」や「Japanese New Year」は、季節性と多文化性を活かし、家族参加を促進する。これを他の自治体に適用すれば、コミュニティの結束を強め、社会的包摂を実現する効果が見込まれると考える。例えば、BCM の文化展示を参考に、多文化イベントを増やせば、異文化理解が進むことも考えられる。観光と教育の融合なども想起させるが、これは施設訪問者数の季節変動を平準化し、施設の持続可能性を高めることに繋がると感じた。第三に、オンラインリソースの活用がひとつの鍵であると考えられる。BCM の Beyond the Chalkboard は、在宅学習を支援し、これはコロナ禍後の需要に応じるものでもあるが、地理的制約を超えた教育アクセスを提供することが可能となることで広範な子供にリーチし、教育の公平性を向上させることにも繋がるものとする。第四に、アクセシビリティと公平性の重視が

挙げられる。BCMの無料日制度や低所得層プログラムは、社会的格差対策に資する。BCMモデルを基に公私連携で資金調達することで、子供の機会均等を確保し、長期的に社会の生産性を高める可能性が広がるものと感じた。第五に、大学・研究機関との連携の有効性がある。BCMのハーバード大学パートナーシップは、プログラムの質を保証するものであり、これは科学的裏付けのある教育を実現することに繋がるものである。最後に、運営の持続可能性であるが、BCMの非営利モデルと寄付キャンペーンは、予算確保の好例であると感じた。これが実現されることで、公共施設の長期運営が可能となり、またこうした包括的アプローチは、子供教育の質を向上させ、社会全体の投資回収を実現することに繋がるものと考えられる。



ガーデニング体験施設

本視察は、都市部における公園活用、環境教育、地域コミュニティ形成の先進事例として、ニューヨーク市マンハッタン最南端に位置する歴史的にも有名なバッテリー・パーク内の「バッテリー・アーバン・ファーム」を訪問し、その運営手法および教育的・社会的効果について調査し、今後の大田区の施策への活用を示唆するため実施した。特に、都市公園という公共空間において、農的活動を通じた学びや市民参画がどのように設計・運営されているのか、また行政と民間団体の役割分担について把握することを目的とした。

バッテリー・アーバン・ファームは、2011年に地域の高校生からの提案を契機として整備された都市型農園であり、現在は公園管理団体が中心となって運営されている。約1エーカー（小学校の校庭1つ分）の敷地には、有機栽培の農園エリア（ベジタブル・ファーム）のほか、在来植物の保全エリア（フォレスト・ファーム）、コンポスト施設、養蜂体験などが出来る。海洋環境学習（カキ再生）に関する教育拠点が配置されており、「都市の中で自然と共に学ぶ場」として多機能に活用されている。2025年現在では年間100校以上5000名の生徒がさまざまなプログラムに参加している。



バッテリー・アーバン・ファーム内の農園エリア

本農園の特徴は、単なる作物生産を目的としない点にある。主な活動は以下の三点に整理できる。

第一に、教育プログラムの充実である。

近隣の学校や団体と連携し、子どもたちが土に触れ、植物を育て、収穫する体験を通じて、食・環境・循環の仕組みを学ぶプログラムが年間を通じて実施されている。学年や年齢に応じた内容設計がなされており、体験学習として非常に完成度が高い。農業体験としての収穫を目的としているわけではなく、あくまで体験をすることを目的としていることがわかった。視察団が訪れた時には植物は少なく、春に向けての準備がされていた。

第二に、市民参加型の運営である。

地域住民や来園者がボランティアとして農作業やイベント運営に関わる仕組みが整えられており、農園が「見る場所」ではなく「関わる場所」として機能している点が印象的であった。小学生向け、中高生向け、地域住民向けと様々なプログラムが用意されており、植物だけではなく、昆虫や野鳥を探すプログラムなどもあった。



バッテリー・アーバン・ファーム内のコンポスト

第三に、社会貢献との接続である。

収穫された作物は教育利用に加え、地域の支援団体等へ寄付されており、都市農業が社会課題の解決にも寄与している。企業研修でボランティアとして参加する企業もあり、地元企業のCSR活動の場としても有効活用されている。3月～11月がハイシーズンとなり暖かい時期には多くの方が足を運ぶことができる設計になっている。天然の芝を冬の間枯れさせないために公園の芝生エリアは立ち入り禁止になっており、夏場に気持ちよく使用できるように配慮されていた。また、プレイパークは改良工事が行われており、ハイシーズンに向けて準備されていた。

バッテリー・アーバン・ファームは、ニューヨーク市が直接運営するのではなく、公園管理を担う非営利団体が主体となって運営している点が特徴である。行政は空間提供および

制度面での支援に徹し、現場の企画・運営は専門性を持つ団体に委ねることで、柔軟で創造的な取り組みが可能となっている。この官民連携のあり方は、公共空間活用における一つの有効なモデルであると考えられる。ニューヨーク市と運営団体の信頼関係もしっかりとしていて、運営団体からの要望も聞き入れてくれる。相互的に良好な運営が見て取れた。

本視察を通じ、以下の点が重要な示唆として得られた。

- ・都市公園は「管理される場所」から「学びと参加の拠点」へ転換し得る可能性があること
- ・農業や自然体験は、子どもだけでなく大人の学びやコミュニティ形成にも有効であること
- ・公園運営には、ハード整備よりも運営設計と人材にあること

特に、農園そのものの規模よりも、「なぜやるのか」「誰が関わるのか」が明確に設計されている点が、継続的な成果につながっていると感じた。

大田区においても、公園や遊休地を活用した体験型・教育型の都市農園は十分に展開可能である。

学校教育、社会教育、環境施策、福祉施策を横断的に結びつけることで、単独事業では生まれにくい相乗効果が期待できる。特に、子どもたちが「教えられる」のではなく、「体験を通じて気づく」仕組みづくりは、今後の教育施策において重要な視点となる。

バッテリー・アーバン・ファームは、都市公園の新たな価値を提示する先進的事例であり、公共空間の可能性を大きく広げるものであった。都市において自然・農・学びをどう組み込み、次世代につなげていくのかという問いに対し、実践的な答えを示している点で、極めて示唆に富む視察となった。

## 【所感】

今回のバッテリー・アーバン・ファームの視察を行って強く感じたのは「共生社会」の在り方である。都市部における農業体験は非常に難しい側面がある。大田区には農地が少なく子どもたちが農業や食育に関わる機会はあまりない。貸し出しの農園施設もあるが近隣住民との関係性もあり、ニーズはあるがなかなか広げられないのが現状である。その中で公園（公共施設）を活用した事例は大変興味深い。公園という日常的な空間に農園を組み込むことで、子どもたちは自然に触れ、大人が関われる環境が出来る。教える側、教えられる側の一方通行ではなく共に学び、共に育てるという「共生社会」の関係性がありました。

子どもたちが主体的に関わることで自分の活動がどのような形（農作物）になり、誰かの救いになっている（寄付活動）という体験を通して「誇り」と「愛着」を持つことが出来る。まさに大田区独自教科の「おおた未来づくり」に通じる教育であります。

自分たちが関わった場所で野菜が育ち、人の役に立っているという実感は日常ではなかなか得られない体験である。こうした体験の積み重ねがあれば、将来の子どもたちが地域や社会に目を向ける土台作りになるのではと感じる。

本視察は、都市部における次世代人材育成および STEAM 教育の先進事例を調査することを目的として、アメリカ・ニューヨーク市ブルックリンに所在するブルックリン STEAM センターを訪問したものである。

特に、公教育と産業界が連携し、実社会と直結した学びをどのように構築しているのか、また学校教育の枠を超えた人材育成モデルが、都市政策・教育政策としてどのように機能しているのかを確認することを目的とした。創設から現在まで 20 カ国 1,000 名以上が当施設の視察に訪れている。

ブルックリン STEAM センターは、ブルックリン・ネイビーヤード内に設置された高校生向けの STEAM 教育拠点である。ブルックリン・ネイビーヤードとはかつての軍造船所を再開発した、次世代型工業団地である。ニューヨーク市が買収した後、ハイテク企業が集まり現在では 550 以上の企業が入居し、1 万人以上が働いている。現在は製造業、IT、デザイン、映像、食品関連など多様な企業が立地している。



ブルックリン STEAM センターのあるネイビーヤード

当センターは、その「働く現場」の中に教育施設を配置するという、従来の学校概念を大きく転換したモデルとなっている。2 年間のプログラムが組み立てられており、16 才～18 才の学生が通学している。13 校の在籍校から約 50 名の生徒が通っている。ブルックリン STEAM センターの最大の特徴は、「学校」と「職場」を明確に分離せず、学びの場そのものを実社会と接続している点にある。生徒は在籍する各高校に通いながら、週の一定日数を STEAM センターで過ごし、専門分野に特化した実践的な学習に取り組む。日中は在籍校に登校し、放課後に当センターに専門分野の単位や資格が取得できる。

提供される分野は、コンピューターサイエンス、デザイン・エンジニアリング、建設技術、メディア制作、料理・ホスピタリティなど、いずれも地域産業と密接に結びついた内容で構成されている。座学中心ではなく、プロジェクト型・課題解決型の学習が基本となっており、実際の企業課題をテーマにした演習も数多く行われている。

ブルックリン STEAM センターでは、ネイビーヤード内外の企業、大学、専門機関と強固なパートナーシップが構築されている。200 以上の企業が参加している。企業関係者が授業やワークショップに参画し、生徒はインターンシップや職場体験、ジョブシャドウイングを通じて、実社会の仕事に触れる機会

を得ている。これにより、生徒は単に技術を学ぶだけでなく、「なぜこの仕事が社会に必要なのか」「どのような価値を生み出すのか」といった視点を持つことができ、進路選択においても明確なイメージを形成している点が印象的であった。

ブルックリン STEAM センターは、公立教育制度の一部として運営されており、学費は不要である。ニューヨーク市教育局と連携しながら、複数の高校が共同で利用する「ハブ型教育施設」として機能している点は、日本のさまざまな自治体にとっても大きな示唆を与える。また、業界認定資格の取得や大学単位の取得が可能な仕組みが整えられており、就職・進学いずれの進路にも対応できる柔軟性を備えている。施設内は、従来の学校とは大きく異なる空間構成となっている。教室という概念は薄く、オープンな製作スペース（3D プリンターなどが設置されている）実験室、ミーティングエリアが同じフロアに配置されている。生徒同士、教師、メンター、卒業生が一緒になって同じ部屋で学習する環境が整っている。



ブルックリン STEAM センター内の製作スペース

本視察を通じ、以下の点が特に重要な示唆として得られた。

- 1、STEAM 教育は「教科横断」ではなく、「社会実装」と結びつけることで初めて実効性を持つという点である。
- 2、教育の質を高める鍵は施設の新設ではなく、産業界との関係構築や運営設計にあるという点である。
- 3、若者を「守る存在」として扱うのではなく、「社会の一員」として早期に現場へ接続する姿勢が、人材育成において極めて有効であると感じた。

大田区においても、工業地域、研究施設、産業集積地などを活用し、学校と地域産業を結びつけた STEAM 教育拠点を整備することは十分可能である。特に、単独の学校整備ではなく、複数校が利用できる拠点型モデルは、財政面・人材面の両面からも有効である。子どもたちが「社会とつながる学び」を日常的に体験できる環境づくりは、将来の地域産業の担い手育成にも直結する重要な施策である。

ブルックリン STEAM センターは、教育・産業・都市再生を同時に実現する先進的モデルであり、STEAM 教育の一つの到達点を示している。学校の外に学びを開き、社会と接続することで、子どもたちの可能性を最大限に引き出す取り組みとして、大田区の自治体政策においても大いに参考とすべき視察であった。

## 【所感】

当施設に向かう移動中に通訳の方からアメリカにおける就職や進学についてご教授頂きました。我々、日本人には理解し難いが、未だに「差別」が根強く残っている。黒人に対する差別だ。当センターに通っている学生はみな黒人である。就職先が見つかりづらい環境があり、IT技術（プログラミングなど）を身につけることで一定の職業に就ける可能性があるという。私は、「ブルーカラー（肉体的労働）の仕事はないのか」と通訳の方に聞いた。白人が経営している企業が公共工事などを独占している。その企業に黒人は就職しづらいという。

日本におけるSTEAM教育とアメリカにおけるSTEAM教育には違いがありました。日本のSTEAM教育は「子どもたちの可能性を伸ばす」ことが目的であるのに対し、アメリカのSTEAM教育は「技術を身につけ社会に出る」という背景がある。社会で働くためのプログラムであることが視察をして感じた。

実際に、地域企業と連携をしていることで離職率は10%以下となり、かなり高い確率で進学、就職ができています。また担当責任者がデータサイエンス（統計学）のスペシャリストであったことも大変興味深い。14年間勤務している中でしっかりとデータ取り、客観的に成果を評価していた。HPに当センターのカリキュラムが公開されていて、資格の取り方、単位、就職率など詳細に出ている。教師や医者インターンシッププログラムがあり、日本における就職・進路相談などの場で幅広い可能性を体験できる環境を作ることも必要ではないかと示唆しました。

本視察は、都市公園政策、官民連携、地域再生、都市における公共空間の高度活用および持続可能な公園運営の先進事例を調査することを目的として、アメリカ・ニューヨーク市ブルックリン区に所在するブルックリン・ブリッジ・パークを訪問したものである。



ブルックリン・ブリッジ・パークエントランス

特に、老朽化した港湾・工業地帯を、市民のための高品質な都市公園へと再生したプロセス、ならびに税財源に過度に依存しない公園経営モデルについて把握し、今後の大田区の自治体政策への応用可能性を検討することを目的とした。

ブルックリン・ブリッジ・パークは、イーストリバー沿いに約2kmにわたって整備されたウォーターフロント公園であり、マンハッタンの景色とブルックリン・ブリッジを望む極めて高い景観価値を有している。公園の

両端にはブルックリン・ブリッジおよびマンハッタン・ブリッジが位置し、都市景観そのものが公園の魅力となっている点が大きな特徴である。

かつて当エリアは、19世紀から20世紀半ばにかけてニューヨーク港の主要な物流拠点であり、港湾・倉庫施設として利用されていた。輸送のコンテナ化が進み、産業構造の変化とともに衰退、1980年代から長期間にわたり市民が立ち入れない空間となっていた。再開発された街並みを見ると、小樽や横浜のような倉庫を活用した歴史を感じられる施設になっている。旧港湾エリアを再生し、芝生公園、遊具、スポーツ施設など幅広い世代が利用しやすいように設計されている。ピア1～ピア6にセクションが分かれており、それぞれのテーマに沿ったエリアが存在する。

当公園整備の根底には、「公園は行政コストではなく、都市への投資である」という明確な理念がある。ブルックリン・ブリッジ・パークの目の前にあるホテルとマンションが当公園の運営コストの大半をまかなっている。公園周辺の住宅や商業施設からの賃料収入をもとに維持管理費や更新費用をまかない、行政の財政状況に左右されにくい公園運営がされている。単なる「指定管理者制度」とは異なる行政から独立した管理・運営をしている。

単なる公園整備ではなく、子育て、教育、環境、観光、地域経済といった複数の政策目的を同時に実現する都市装置として位置づけられている点が、日本の公園政策との大きな違いである。また、気候変

動や高潮リスクを前提とした設計がなされており、環境レジリエンスを重視した先進的な都市計画事例でもある。

公園内には、子ども向けの冒険型遊具、スポーツ施設、芝生広場、水辺空間、文化・芸術イベントスペースなどが段階的に配置されている。視察団が訪れた際には、スケートリンクが設置されており、多くの方が利用していた。特に子ども向け施設は「安全に管理された遊び場」ではなく、挑戦や発見を促す設計となっており、遊びを通じた学びや創造性の育成が意識されている点が印象的であった。また、季節ごとのイベントや市民参加型プログラムが頻繁に実施されており、公園が日常的に「使われ続ける空間」として機能している。

ブルックリン・ブリッジ・パークは、準公的組織によって運営されており、最大の特徴は前述した「自己完結型の公園経営モデル」にある。バッテリー・パークと同様に地域企業が公園に投資し、運営を行なっている。地域市民にとっても公園の環境維持や運営に対して当事者意識がある。

公園周辺の一部エリアからの収入により運営をしており、公園の敷地内にホテルやマンションを併設することにより、安定的に財源を生み出している。これにより、ニューヨーク市の一般財源への依存を抑えつつ、高水準の維持管理とプログラム運営が可能となっている。当公園を建設後、周辺地域も人気が高まり、経済的なインパクトも非常にあった。この仕組みは、世界各国の自治体が注目する先進モデルであり、日本における公園財政の在り方を再考する上で重要な示唆を与える。



ブルックリン・ブリッジ・パークから見た景色

本視察から、以下の点が特に重要な示唆として得られた。

- 1、公共空間は「管理する対象」ではなく、「育て、価値を生み出す場」として設計される可能性があるという点である。
- 2、公園の質を左右するのは施設の規模ではなく、運営理念と財政設計であること。
- 3、子どもや若者を中心に据えた空間づくりが、結果として都市全体の魅力向上につながるという点である。

大田区においても、水辺空間や公園、未利用地を活用し、教育・環境・観光・地域経済を横断的に結びつけた公園再生は十分に可能である。特に、行政が全てを担うのではなく、明確なビジョンのもとで運営主体に裁量を与える仕組みづくりは、今後の公園政策において重要な視点となる。

子どもたちが日常的に「本物の都市体験」を得られる公共空間の整備は、将来の人材育成にも直結する施策である。ブルックリン・ブリッジ・パークは、都市公園の役割を根本から再定義した先進的事例であり、公共空間が都市の未来を形づくる力を持つことを明確に示している。

本視察は、大田区や自治体が公園・水辺・公共空間をどのように活用していくべきかを考える上で、極めて示唆に富むものであった。

#### 【所感】

ニューヨーク市内を視察して多様な人種が混在しており、さまざまな歴史的背景を抱え、生活していることがわかった。セントラル・パークから南部を視察して回ったが、ブロックごとに生活環境が異なり、中華系、スパニッシュ系、アフリカ系と住んでいる場所によって商店や看板まで違いがあった。当公園は観光地としても有名であり、物価が著しく高い。賃料が高く、住むことさえ難しくなっているのは現在の東京も同じようになってきている。ブロックによっては再開発により、高所得者しか出入りすら出来ないエリアもある。治安の確保のためにオートロックセキュリティをかけ、街の中に独立した街を自ら形成している。格差がありすぎて分断された社会を目の当たりにし、衝撃的であった。

公共空間、公共施設のあり方について、誰もが住みやすい街づくりとはどのようなものか、と改めて考えさせられる貴重な体験であった。大田区でも民泊や外国人コミュニティとの関わり方など、さまざまな課題がある。分断ではなく、丁寧な議論がなくてはならない。お互いに信頼関係が取れ、理解のある地域の環境づくりが必要である。

2回目となるセーラム訪問は、副団長として訪問団に参加した。前回訪れたのは今年の1月27日であったため、1年経たずこの地に再訪したことになる。最初の目的地、ピーボディー・エセックス博物館はボストン空港から約1時間、車を走らせた場所にある。今回は「Andrew Gn: Fashioning the World (アンドリュー・ゲンのファッションの世界観)」の特別展示が行われていた。このデザイナーについて調べてみたが、パリやロンドンコレクションで活躍した時期は2016年～2018年の3年ほどとのことである。違和感を覚えた。前回と



セーラム市議会にてドミニク市長、ピーター氏と

比べて日本の展示がすくなく違和感を覚えた。前回鑑賞した「A」～「Z」の展示が終了しており、「J (Japan)」の展示を見ることができなかった。前回鑑賞時と比べて日本の展示が少なくなっていた。寄付金額に影響するのだと前回訪問時にガイドから聞いた。日本からの寄付が少ないことも一因であると思われる。対して、中国からの寄付は年々増えているという。特別展示が中国人の両親をルーツに持つシンガポール生まれのデザイナーというのも、どことなく納得できた。日本の芸術・文化に対するアピールをこうした側面からもより行っていくべきだと感じた。その夜はピーター・ドーラン氏の自宅に招

かれ、名物のロブスターやクラムチャウダーをご馳走になった。夕食会には高橋総領事も招かれており、経済面でのボストンと日本との関係、来年セーラム市が誕生して400年を迎えること、アメリカも建国250年を迎えることなどが話題となった。セーラム市は日本人が思っている以上にアメリカにおいてビクネームであることなど、様々な意見交換をした。ピーター・ドーラン氏の自宅見学もさせて頂いた。至る所に姿を見せる日本の面影に、ピーター・ドーラン氏の親日ぶりと私たちに対するサービス精神を垣間見た。



セーラム市内にて歓迎の横断幕の下で

2日目は、セーラム市のドミニク・パンガロ市長を表敬訪問した。セーラム市議会議員のタイ・ハプワーズ氏も同席していた。彼は、マイクロソフト社に勤務する傍ら、セーラム市でスクールカウンセラーを7年間経験し、今年からセーラム市議会のメンバーになったとのこと。彼には、中学生のお子さんが二人おり、彼の家が田舎の中学生のホームステイ先になっている。教育問題に高い関心を持っているとのことだった。田舎の学生がホームステイした際には、一緒にロブスターダンスを踊ったという話を聞いた。田舎での課題について問われ、新空港線（蒲蒲線）を始めとする不動産や交通に関する課題、地域の担い手不足に関する課題、子どもたちの教育に関する課題について意見交換を行った。セーラム市

においても同じような課題を抱えているということだった。子どもや若者は、リアルな繋がりよりもオンラインなどの繋がりが多くなっており、家庭や学校、地域活動などに深刻な問題を引き起こしているという。リアルなコミュニティとの繋がりを創出するため、セーラム市では、コミュニティにいい影響を与えた人に対し、市から表彰を与えるという取組みを行っているとのこと。また、セーラム市は来年400周年を迎えるにあたり、その記念行事を運営するための市民ボランティアを募集しているとのこと。400周年行事をきっかけに市民同士が互いに繋がりを持ちリアルなコミュニティに参加する環境を醸成することを目的としている。セーラム市では、2020年から2023年のコロナ禍で人の入れ替わりが多くなっており、長く住んでいた家族の転出がある反面、子どもが18人居るような大きな家族の転入があった。他所から来た世帯との関わりをいかに持つか。またコミュニティの層をいかにして厚くしていくか、ということに課題意識を持っている。そして子どもたちの不登校も深刻な問題となっていた。その後訪れた様々な事情を抱えた子どもたちのための学校、ニュー・リバティ・イノベーション・スクールは、ピーター・ドーラン氏の元教え子のジャマール・カマー氏が校長を務めていた。ジャマール・カマー校長からは、高校をドロップアウトした生徒の受入れや不登校問題について同校の取組みのレクチャーを受けた。日本と同じでセーラム市の不登校児童も年々増えているようだ。ここでは、卒業後の生徒の進路についてもサポートしており、同窓会のようなシステムを構築し、卒業してからも社会からドロップアウトしないようサポートしているとのことだった。自ら学校に報告に来るような同窓会のようなスキームが必要だと感じた。その後、モース博士が眠る地に向かい、博士の墓前に手を合わせた。ピーター氏は「モース氏のおかげで今の私がある」と深く感謝をしていた。夜はホストファミリーたちとの夕食会だった。ホストファミリーへのお土産として、けん玉やヨーヨー、万華鏡、メンコなどが入った昔あそびセットと、市松模様や青海波など数種類和柄の手ぬぐいを選んでもらいながらお渡しした。その場で開封し、使い方をレクチャーしながら試してもらった。

3日目は、MIT メディアラボを視察した。ガイドの美麗氏は日本語が堪能な中国人だった。企業からのスポンサーシップ、寄付、企業と学生を繋げる橋渡しをしているとのことである。MITは企業との「共想（きょうそう）」を行っており、企業から委託研究をするのではなく「共に創る」精神を大切にしている。近年は特にデザイン、アートを取り入れている。一例として、宇宙工学に基づく無重力空間の研究、蜂の蠟を使った地球に優しい未来の燃料の研究などを行っている。日本の建築家・槇文彦氏がデザインしたラボは「雑談しやすい空間」を意識している。雑談から生まれるアイデアを大切にしている。中国人の彼女から、日本の技術の精密さ、他国では真似ができない技術力の素晴らしさをもっと世界に知ってもらわなきゃ、と言われたことが心に深く突き刺さった。より量産できて、より強く、より多くの人が使ってもらえるような製品。多くのデータを集められる製品開発は需要が高



MIT メディアラボにて美麗氏と

い。学生は研究により取得した特許の一つを持ってスピンアウトすることができる。MITに在籍していることで企業との接点も持てる。これは、MITがサポートする体制を持っているからである。そのため、起業する学生も多いそうだ。このシステムを作ったのは日本人の伊藤穰一氏（現・千葉工科大学長）である。美麗氏の「彼に仕えることができたのは、私の誇りである」「議員の皆さまはこうしたシステムを作ることができるお立場にある」という彼女の言葉には「議員の使命」として、こみ上げてくるものがあつた。

その後は、ホストファミリーの食事会にも参加していたカーキー・デロング氏が講師を務めるマサチューセッツ工科大学の教室で、酸性雨が珊瑚礁に及ぼす影響について講義を受けた。家庭にある調味料などを使ってリトマス紙でpHを測る実験を行いながら貝殻が弱酸性、強酸性でどのように溶解が進むかを観察した。大田区での理科教育に力を入れているが、こうした身近なものから社会課題を捉える取組は非常に重要だと感じる。

セーラム市親善訪問を終え、後日、高橋総領事が大田区を訪問されたときに、議長室にてお話しさせて頂いた。姉妹都市24の自治体の中でも、毎年30名の学生をセーラム市に送り込んでいる事業の継続性について言及された。高橋総領事自身も交換留学で今の立場にあるとのことだった。「百聞は一見に



帰国後、大田区議会議長室にて高橋総領事と

しかず」こうした人材はのちに区の財産となる。文化・歴史だけの交流ではなく、工業・産業での交流も行うことも期待されていた。新たなミッションに気づかされた。今回の親善訪問では、ピーター・ドーラン氏からも昨年以上の熱意を感じる場面が多々あつた。来年は、セーラム400周年、アメリカ250周年、大田区80周年、大森駅開業150周年など重なるが、セーラム市との関係はまさに新たな局面を迎えている。

#### 【参考文献】

- ① Vogue 「アンドリュー・ゲン」  
<https://www.vogue.co.jp/tag/andrew-gn>
- ② セーラム市 公式ホームページ  
<https://www.salemma.gov/>
- ③ MIT メディアラボ 公式ホームページ  
<https://www.media.mit.edu/>
- ④ 東京科学大学 公式ホームページ MIT Exchange Program  
<https://www.titech.ac.jp/students/abroad/programs/eng3-mit>
- ⑤ 在ボストン日本国総領事館 公式ホームページ  
[https://www.boston.us.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.boston.us.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)